

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 2023年5月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	407,653	3.9	7,382	△21.8	8,422	△21.0	4,205	△11.9
2022年8月期第2四半期	392,360	—	9,439	—	10,665	—	4,770	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 6,009百万円 (△19.7%) 2022年8月期第2四半期 7,484百万円 (—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2022年8月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	24.57	24.54
2022年8月期第2四半期	27.16	27.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	464,948	173,127	29.0
2022年8月期	456,466	169,133	28.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 134,851百万円 2022年8月期 131,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2023年8月期	—	5.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	4.7	15,500	△13.2	17,500	△15.9	7,800	35.3	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	188,146,304 株	2022年8月期	188,146,304 株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	16,977,502 株	2022年8月期	16,981,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	171,166,766 株	2022年8月期2Q	175,647,002 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年4月18日(火)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。企業収益は、総じてみれば改善しておりますが、そのテンポは緩やかになっており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム等が好調、スマートフォン、洗濯機、理美容家電等が堅調に推移し、テレビ等が低調であったものの、概ね堅調に推移いたしました。

こうした状況下において、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、「原点回帰」、「強い店舗」、「収益構造の抜本的見直し」、「EC事業の加速度的な成長」及び「人を成長の原動力とする経営」の5点を経営方針に掲げ、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略として取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続しておりますが、2022年10月の政府による水際対策の緩和により、免税売上は回復傾向となっており、臨時休業していた「Air BicCamera 羽田空港第3ターミナル店1号店」(東京都大田区)を、2023年3月24日より営業再開しております。

店舗展開におきましては、2022年11月1日に「ビックカメラ 千葉駅前店」(千葉県千葉市)を開店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,076億53百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は73億82百万円(前年同期比21.8%減)、経常利益は84億22百万円(前年同期比21.0%減)、税金等調整前四半期純利益は79億56百万円(前年同期比24.3%減)となりました。法人税等合計が26億11百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が11億40百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億5百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は4,011億96百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は72億21百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は57億20百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は11億43百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84億82百万円増加(前連結会計年度末比1.9%増)し、4,649億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少162億66百万円があったものの、売掛金の増加28億76百万円、商品及び製品の増加186億27百万円、建物及び構築物の増加14億34百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億88百万円増加(前連結会計年度末比1.6%増)し、2,918億20百万円となりました。主な要因は、契約負債(流動負債)の減少11億78百万円、長期借入金の減少111億60百万円があったものの、短期借入金の増加176億56百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億94百万円増加(前連結会計年度末比2.4%増)し、1,731億27百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)17億11百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)42億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加(純資産の増加)6億48百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ189億24百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には732億95百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は132億9百万円(前年同期は55億30百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益79億56百万円があったものの、棚卸資産の増加額185億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 62億7百万円（前年同期は 110億37百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 29億78百万円、無形固定資産の取得による支出 17億38百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 13億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 29億55百万円（前年同期は 111億31百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 119億33百万円、配当金の支払額 17億8百万円があったものの、短期借入金の純増加額 176億56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年4月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,081	74,815
売掛金	41,672	44,549
商品及び製品	100,872	119,499
原材料及び貯蔵品	513	636
番組勘定	176	243
その他	18,128	21,316
貸倒引当金	△186	△190
流動資産合計	252,258	260,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,912	29,347
土地	47,594	47,747
その他（純額）	11,523	11,277
有形固定資産合計	87,030	88,372
無形固定資産		
のれん	5,496	5,951
その他	24,725	24,480
無形固定資産合計	30,222	30,432
投資その他の資産		
差入保証金	41,094	40,968
その他	46,037	44,457
貸倒引当金	△176	△151
投資その他の資産合計	86,954	85,273
固定資産合計	204,207	204,078
資産合計	456,466	464,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,810	44,185
短期借入金	65,006	82,662
1年内償還予定の社債	200	215
1年内返済予定の長期借入金	22,954	22,228
未払法人税等	2,455	2,916
契約負債	34,390	33,212
賞与引当金	3,867	3,816
店舗閉鎖損失引当金	506	189
資産除去債務	524	690
その他	25,063	23,475
流動負債合計	197,781	213,592
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	43,945	32,784
契約負債	8,942	8,757
商品保証引当金	262	217
店舗閉鎖損失引当金	458	473
関係会社事業損失引当金	54	65
退職給付に係る負債	19,767	20,367
資産除去債務	10,187	10,209
その他	5,532	5,053
固定負債合計	89,551	78,228
負債合計	287,332	291,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,107	27,080
利益剰余金	98,753	101,562
自己株式	△21,693	△21,688
株主資本合計	130,097	132,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	2,247
退職給付に係る調整累計額	△321	△280
その他の包括利益累計額合計	1,278	1,967
新株予約権	183	189
非支配株主持分	37,574	38,086
純資産合計	169,133	173,127
負債純資産合計	456,466	464,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	392,360	407,653
売上原価	287,763	300,271
売上総利益	104,596	107,382
販売費及び一般管理費	95,156	99,999
営業利益	9,439	7,382
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	79	97
持分法による投資利益	29	—
受取手数料	708	799
その他	659	396
営業外収益合計	1,496	1,311
営業外費用		
支払利息	143	116
持分法による投資損失	—	74
その他	126	80
営業外費用合計	270	270
経常利益	10,665	8,422
特別利益		
固定資産売却益	226	20
受取保険金	—	64
特別利益合計	226	85
特別損失		
固定資産売却損	109	—
固定資産除却損	115	71
投資有価証券評価損	45	465
その他	105	13
特別損失合計	375	550
税金等調整前四半期純利益	10,516	7,956
法人税、住民税及び事業税	1,982	2,178
法人税等調整額	1,637	432
法人税等合計	3,620	2,611
四半期純利益	6,895	5,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,125	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,770	4,205

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	6,895	5,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	648
退職給付に係る調整額	33	15
その他の包括利益合計	588	663
四半期包括利益	7,484	6,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,388	4,894
非支配株主に係る四半期包括利益	2,096	1,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,516	7,956
減価償却費	5,034	4,872
のれん償却額	344	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△131
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	681	709
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△278
受取利息及び受取配当金	△99	△115
支払利息	143	116
持分法による投資損益 (△は益)	△29	74
固定資産売却損益 (△は益)	△117	△20
固定資産除却損	115	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	465
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,860	△997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,885	△18,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,470	787
契約負債の増減額 (△は減少)	1,052	△1,363
その他	△3,916	△5,139
小計	9,314	△11,253
利息及び配当金の受取額	82	103
利息の支払額	△144	△118
法人税等の支払額	△3,722	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	△13,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,360	△2,978
有形固定資産の売却による収入	407	22
無形固定資産の取得による支出	△2,263	△1,738
投資有価証券の取得による支出	△730	△119
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△380	△414
差入保証金の差入による支出	△519	△72
差入保証金の回収による収入	1,059	290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,413	△1,359
その他	163	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,037	△6,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,904	17,656
長期借入れによる収入	395	—
長期借入金の返済による支出	△13,468	△11,933
社債の償還による支出	△100	△115
自己株式の取得による支出	△2,154	—
配当金の支払額	△1,756	△1,708
非支配株主への配当金の支払額	△673	△674
リース債務の返済による支出	△278	△259
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,131	2,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,638	△16,460
現金及び現金同等物の期首残高	108,857	89,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	219
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,219	73,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ジェービーエスは、当社の非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスを存続会社とする吸収合併（合併期日：2022年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外するとともに、本合併に伴い、株式会社ビックロジサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに設立した株式会社ビックデジタルファームを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ラネットが2022年12月15日に株式会社マイテックの全株式を取得したため、同社及び同社子会社の株式会社ソーモバイルを連結の範囲に含めております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年8月期中までは都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるものと仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	385,707	5,790	391,498	862	392,360	—	392,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30	54	0	54	△54	—
計	385,731	5,820	391,552	862	392,414	△54	392,360
セグメント利益	9,164	1,391	10,556	109	10,665	—	10,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ソフマップが、株式会社じゃんぱらの株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。前第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は3,155百万円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額となっております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は15,104百万円減少、セグメント利益は579百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は14百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	401,161	5,671	406,832	821	407,653	—	407,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	49	84	0	84	△84	—
計	401,196	5,720	406,916	821	407,738	△84	407,653
セグメント利益	7,221	1,143	8,364	57	8,422	—	8,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ラネットが、株式会社マイテックの株式の100%を取得し同社及び同社子会社の株式会社ソーモバイルを連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は802百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	12,548	3.1	10.7
	テレビ	20,183	5.0	△13.4
	レコーダー・ビデオカメラ	5,399	1.3	△10.3
	オーディオ	5,669	1.4	8.2
	その他	15,079	3.7	2.9
	小計	58,879	14.5	△2.8
家庭電化商品	冷蔵庫	17,724	4.4	△7.6
	洗濯機	20,113	4.9	2.4
	調理家電	16,459	4.0	△4.7
	季節家電	23,225	5.7	△7.0
	理美容家電	21,913	5.4	10.5
	その他	23,313	5.7	△4.2
	小計	122,751	30.1	△2.0
情報通信機器 商品	パソコン本体	30,984	7.6	△3.2
	パソコン周辺機器	14,844	3.6	△5.6
	携帯電話	63,083	15.5	7.8
	その他	23,343	5.7	△5.4
	小計	132,256	32.4	1.1
その他の商品	ゲーム	27,630	6.8	33.1
	時計	5,749	1.4	14.1
	中古パソコン等	13,920	3.4	123.3
	スポーツ用品	4,925	1.2	9.5
	玩具	7,410	1.8	11.4
	メガネ・コンタクト	2,299	0.6	4.5
	酒類・飲食物	3,154	0.8	10.8
	医薬品・日用雑貨	5,282	1.3	27.0
	その他	16,899	4.1	1.4
	小計	87,273	21.4	26.4
物品販売事業		401,161	98.4	4.0
BSデジタル放送事業		5,671	1.4	△2.1
その他の事業		821	0.2	△4.7
合計		407,653	100.0	3.9